

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、消費増税による影響が限定的なものに止まるとみられるなか、雇用・所得環境に対する期待や企業活動の底堅い動きを受けて徐々に持ち直すと予想するが、海外情勢の不透明感による下振れリスクには引き続き注意する必要がある。
米国経済	米国経済は、米国金利の低下基調や株高を背景とした資産効果が景気を下支えすることを通じて緩やかに回復を続けると予想するが、住宅市場や雇用情勢に力強さがみられないなか、回復ペースは緩やかなものに止まると思われる。
短期金利	短期金利は、日銀の大規模な資金供給の継続により日銀当座預金が過去最高を更新するなか、6月は普通交付税、年金の入金等により金融機関の資金ポジションが一層改善するため、低位で安定した推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は足許0.5%台へと低下してきており、高値警戒感から持続的な低下は想定し難い一方で、投資家の債券買いの目線も0.6%近辺へと切り下がってきているため、当面は0.6%を中心としたレンジ相場が継続するものと思われる。
株式市場	株式相場は、投資家の損失確定の売りなどが一巡したとみられることや中国や米国の景況感の改善を背景に底堅い値動を予想するものの、追加的な買い材料に乏しいなか持続的な株高には至らないと思われる。
為替市場	ドル/円相場は、米国経済の先行に対する期待感が下値を支えると考えられるものの、足許では米国の利上げ観測が後退していることや海外情勢の不透明感などを背景とした米国金利の低下基調を受けて、上値の重い動きが継続すると予想する。

主な想定レンジ

実績値	2月	3月	4月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.212%	0.212%	0.212%	0.200~0.220%
新発10年国債	0.580%	0.640%	0.615%	0.550~0.650%
日経平均	14,841	14,827	14,304	14,000~15,250
ドル/円相場	101.80	103.23	102.23	100.00~104.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が5月15日に発表した2014年1-3月期の国内総生産（GDP）一時速報値によると、物価変動の影響を除いた実質GDPは前期比+1.5%と、6四半期連続のプラスとなり、GDP成長率に対する寄与度は、個人消費などの内需が+1.7%、外需は▲0.3%となった。

主要項目別にみると、消費増税の駆け込み需要から個人消費は前期比+2.1%と6四半期連続で増加し、設備投資についても、好調な企業業績を背景に+4.9%と大幅な伸びとなったものの、公共投資については、補正予算の執行が一巡したことと同▲2.4%と5四半期ぶりに減少に転じた。加えて、外需についても、輸出が同+6.0%と2四半期連続で増加したものの、駆け込み需要の影響などから輸入が同+6.3%と輸出を上回る伸びとなったことがGDPを押し下げる要因となった。

(2) 中期的見通し

国内経済は、雇用・所得環境の改善が期待されることや企業活動が底堅い動きとなっていることに加え、回復基調を辿る米国経済に下支えされる形で徐々に持ち直しの動きに転じると考える。

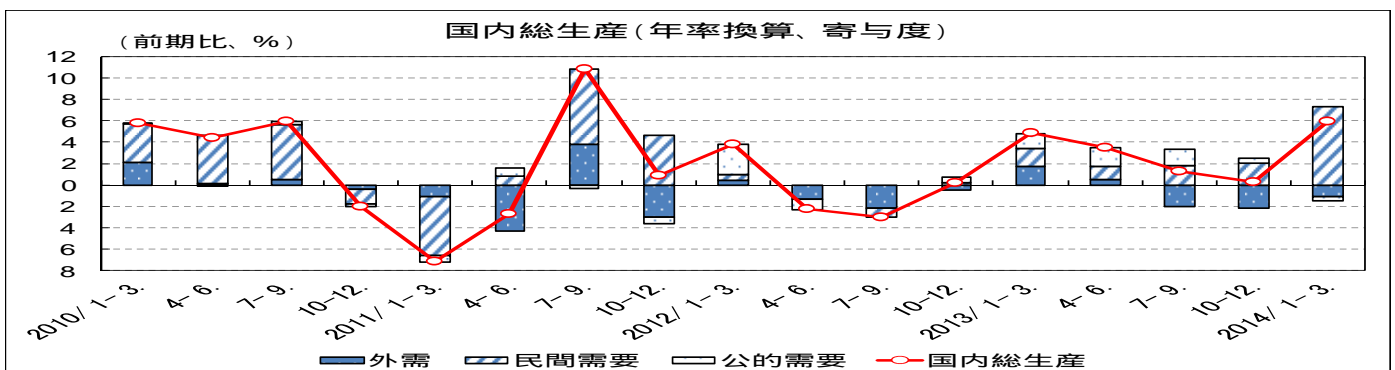
生産面では、3月の鉱工業生産指数は2ヵ月ぶりに上昇した。先行きについては、4月に同▲1.4%と減少した後、5月は同+0.1%と上昇が予想されるなど消費増税後の落ち込みは限定的なものにとどまると見込まれることや、改善傾向にある国内需要と輸出の持ち直しが下支えとなることを通じて、緩やかな回復の動きが続くと考えられる。

需要面に関しては、消費増税前の駆け込み需要の影響を受けて、3月の大型小売店販売額（既存店、速報）が大幅に増加したほか、設備投資に関しては3月の機械受注（船舶、電力除く民需）が1ヵ月連続で前年を上回るなど堅調な動きが確認されている。先行きについては消費増税の影響から一時的に減速すると想定されるものの、雇用・所得環境の緩やかな改善などを背景に夏場にかけて再び増加基調に転じると予想する。

以上のとおり足許では消費増税による目立った影響は顕在化しておらず、増税の反動は限定的なものにとどまるとの見方が強まっている。しかしながら増税後の反動の度合いについては依然として不透明感が強いことに加え、ウクライナやアジアを巡る地政学リスクが高まるなかで景気の下振れリスクには引き続き注意していく必要があると考える。

国内金融政策

日銀は5月20日、21日の金融政策決定会合において、金融政策の現状維持を全員一致で決定し、4月の消費増税後の景気については「緩やかに回復している」との基調判断を据え置いた。一方で、設備投資は1-3月期の国内総生産（GDP）で大きく増加したことなどを受け、判断を「緩やかに増加」へと引き上げた。次回会合は6月12日、13日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す4月のISM製造業景況指数は前月比で+1.2ポイント上昇の54.9となったほか、非製造業景況指数は同+2.1ポイント上昇の55.2と8ヵ月ぶりの高水準となるなど、製造業・非製造業ともに景気の拡大・縮小の分岐点とされる50を上回り、企業景況感の回復が続いていることが示された。

雇用に関しては、4月の失業率は6.3%と前月比▲0.4ポイント低下し、非農業部門雇用者数は前月比+288千人と約2年ぶりの増加幅となった。雇用者数は市場予想を大きく上回り、2月および3月分についてもそれぞれ上方修正された。

個人消費については、4月の小売売上高は同+0.1%と3ヵ月連続で上昇した。3月分が4年ぶりの大幅な増加となった反動から伸び率は低水準にとどまったものの、自動車を中心に持ち直しの動きとなっており、底堅い内容となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、寒波の影響による景気減速が一時的なものにとどまるとみられるなか、足許では個人消費が底堅く推移していることや雇用情勢についても緩やかな回復の動きが継続していることから、今後も改善の動きが続くと予想する。

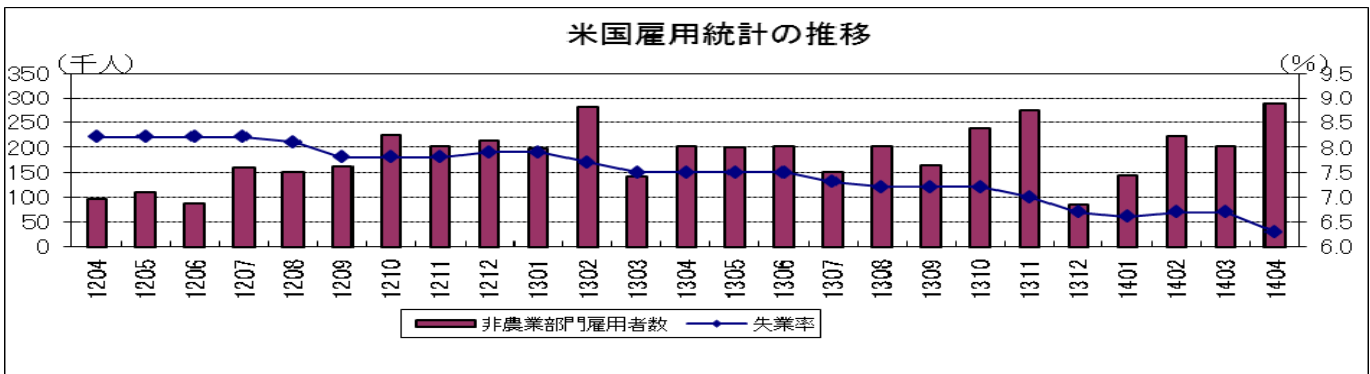
生産に関しては、4月の鉱工業生産は製造業を中心に前月比▲0.6%と3ヵ月ぶりに減少するなど弱含む動きがみられた一方、先行性があるとされている製造業新規受注については2ヵ月連続で上昇するなど、先行きに関しては回復の動きが見込まれる。

需要面に関しては、雇用情勢や所得環境に回復の動きがみられていることや個人消費についても底堅い推移が継続していることに加え、米国株式相場の堅調推移を受けた資産効果が引き続き消費を下支えすることを通じて、改善の動きが続くと予想する。

足許では幅広い分野における経済指標で回復の兆しが確認されていることに加え、米国金利が低水準での推移を続けていることも景気を下支えすると考えられる。しかし、ウクライナなどを巡る地政学リスクの高まりに加え、住宅市場や雇用情勢が力強さを欠くなかで、回復ペースは緩やかなものにとどまると思われる。

米国金融政策

FRBは4月29、30日のFOMCにおいて、米国債・MBSの買取り規模を月額550億ドルから450億ドルに縮小することを決定した。また、量的緩和の継続期間についても労働市場の本格的な改善と物価の安定が見込まれるまでとする従来の方針を変更せず、量的緩和終了後も「相当の期間」は事実上のゼロ金利を継続するとした。次回FOMCは6月17、18日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

○／N金利は、低位安定した推移となった。5月は大型連休により金融機関の資金需要が強まる時期ではあったものの、日銀当座預金残高は一時136兆円を上回るなど金融機関の手元資金が潤沢である状況に変化は無く、引き続き0.10%を下回る水準を中心とした取引となった。

インターバンクのターム物金利は、低位で安定した推移となった。金融機関の資金需要が限られるなか日銀の期間3カ月の共通担保オペも応札額が入札予定額を下回る札割れが継続し、ターム物の資金調達にも目立った動きは見られず、落ち着いた展開となった。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場で長めの期間の資金調達が限定的となっている状況を受け、0.2100%へ低下した。

(2) 中期的見通し

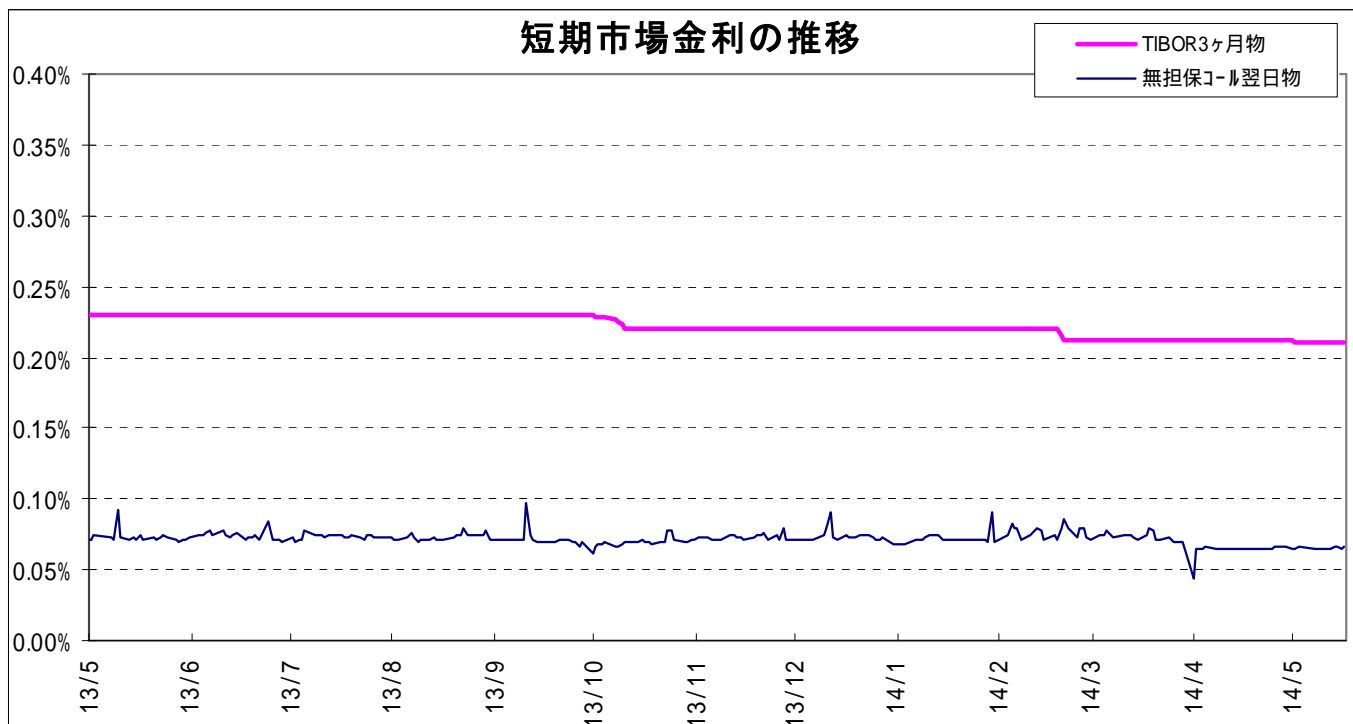
○／N金利は、引き続き0.10%を下回る水準での取引が継続するものと予想する。日銀の大規模な資金供給の継続により日銀当座預金残高が過去最高を更新するなか、6月は普通交付税及び年金の入金等により金融機関の資金ポジションが一層改善することが見込まれ、足許の資金を取り急ぐ動きは見られないと思われる。

インターバンクのターム物金利は、引き続き低位での動きが継続するものと予想する。金融機関の資金余剰感が強いなかで日銀の資金供給オペへの応札は限られる状況が継続するものと思われる。インターバンクでのターム物の資金調達の動きも限定的なものになることが想定され、低位で安定した推移が続くと予想する。

TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンクのターム物金利の落ち着いた動きを受け、低下圧力のかかる状況が継続すると予想する。

(3) 予想レンジ

<u>無担保コール翌日物 金利</u>	<u>0.060～0.110%</u>
<u>TIBOR 3ヵ月物金利</u>	<u>0.200～0.220%</u>



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

長期金利は、日本の大型連休中に海外市場でウクライナ情勢の緊迫化に伴うリスク回避の動きがみられたことに伴い、連休明けには下限として意識された0.6%を一時的に割り込む局面があったが、金利低下の勢いはなくその後は0.6%をやや上回る水準で膠着感の強い値動きが継続した。しかし、テーパリング継続を背景に緩やかな金利上昇が見込まれていた米国長期金利が、欧州の長期金利低下の影響などを受けて予想に反して低下に転じたことや、円高・株安の動きなども重なり、一段の金利低下に備えて債券買いに動く投資家の存在もあり、国内長期金利は0.6%を明確に下回る0.58%まで金利低下が進展した。

(2) 中期的見通し

日銀は5月20、21日の金融政策決定会合において、マネタリーベースを年間60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行うとする現行方針の維持を決定した。景気については消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が確認されるとしながらも、設備投資は「緩やかに増加している」と判断を引き上げ、景気回復の底堅さを確認している。

長期金利は0.5%台へと金利水準が切り下がる動きとなるなか、投資家スタンスとしては高値警戒感から一段の債券買いには慎重な姿勢が確認されていることから、持続的に金利低下が進展する状況は想定し難いものとする。一方で、期初から長期金利は低下基調を辿り、債券買入れを想定した投資家にとっては買入れ目安とする水準を下げざるを得ない状況であり、足許0.6%は買い目線として意識される状況にあることから、金利上昇に向けた動きも想定し難く、長期金利は0.6%を中心としたレンジ相場が継続するものと思われる。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.550～0.650%

(4) 新発債発行状況 (5月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.60%	99.98円	0.602%	3.54
政府保証債(10年)	0.660%	100.00円	0.660%	—
共同発行公募地方債	0.674%	100.00円	0.674%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

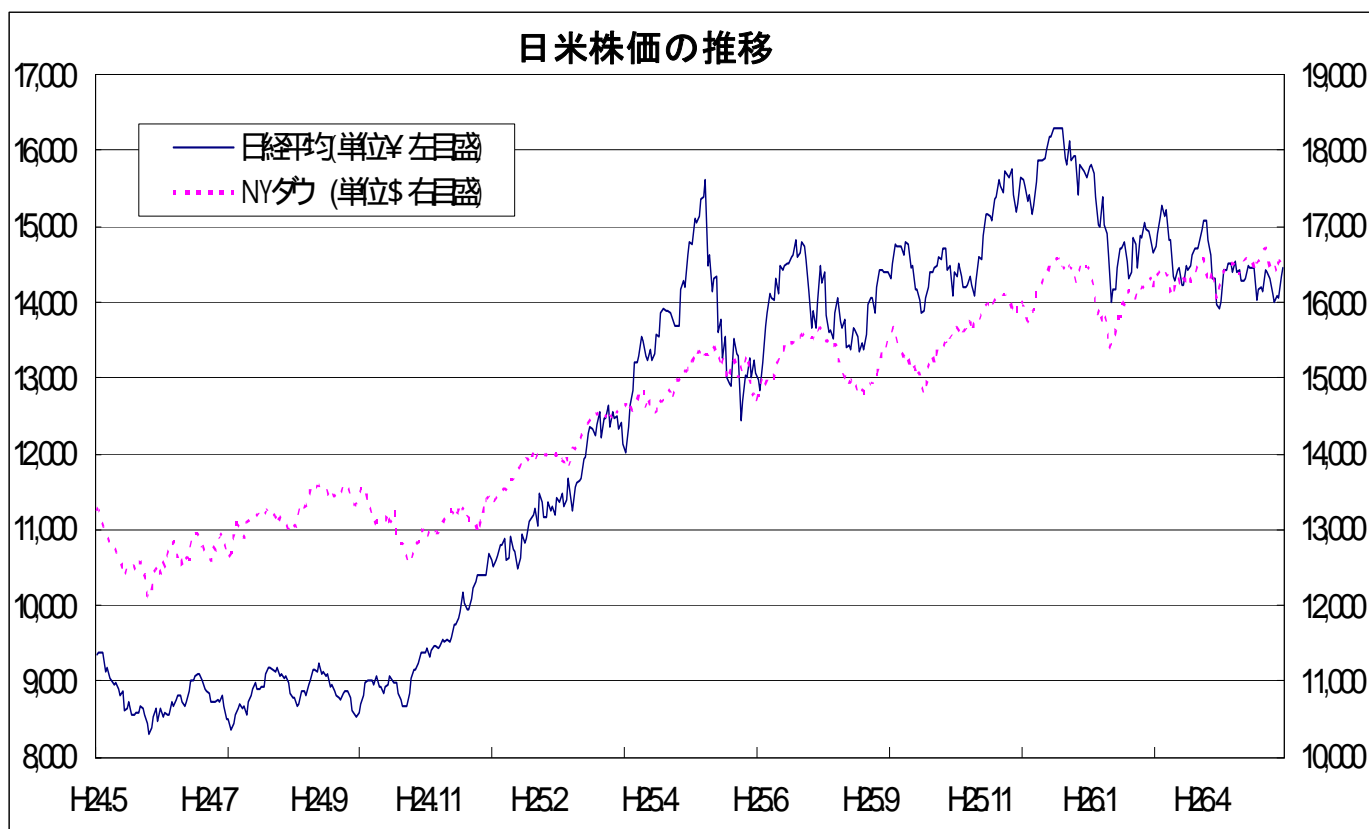
国内株式相場は、日本の大型連休中に米国長期金利の低下を受けて円高ドル安が進行したことなどが重しとなり、連休明け後は14,000円手前まで急落したものの、その後は大幅下落した反動や円高一服などを材料に一旦は14,400円台まで反発した。しかし、企業の慎重な業績見通しなどを背景に買いも続かず、中旬以降は米国長期金利が一段と低下し1ドル100円台まで円高が進んだことに加えて、新興株式市場が年初来安値をつけるなど不安材料が重なったことから、取引時間中には14,000円を割り込む場面もみられた。しかしこうした場面では、割安な投資指標に着目した買いが株価の下支えとなるなか、中国の企業景況感の改善や円高進行の一服などを材料に買い戻す動きが強まったことなどから、月末にかけて日経平均株価は、約1ヶ月ぶりに14,500円台を回復する動きとなった。

(2) 中期的見通し

国内株式相場では、これまでの株価下落を受けて投資家の損失確定の売りなどが概ね一巡したとみられることや、下値では投資家の押し目買いもみられ日経平均株価が14,000円の水準で再び底を打つ動きとなったことなどから、過度の下値不安は和らぎつつあるものと思われる。こうしたなか、ウクライナ情勢などの懸念材料の織り込みは進展しており、中国や米国の景況感改善などを材料に海外株式相場が堅調に推移するなどリスク選好の動きもみられることなどから、一旦は買い戻し主導で底堅い値動きになるものと思われる。しかし、米国長期金利の低下や日銀による追加金融緩和観測の後退などを受けて一段の円安ドル高進行が見込みづらく、6月に発表を控える政府の成長戦略も現状では新味に乏しく追加的な買いの材料にはなりづらいと思われることから持続的な株高には至らず、日経平均株価は14,000円台を中心としたレンジでの値動きが継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 14,000円～15,250円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、4月後半にかけては米国経済指標の改善やウクライナ情勢の落ち着きを受けてリスク回避の動きが後退し102円台後半まで上昇したものの、買い一巡後はFOMCや日銀金融政策決定会合など日米の主要イベントを前に、徐々に上値の重い値動きとなった。5月上旬には4月の米国雇用統計を受け一時103円台を回復したものの、その後は、米国における低金利政策が長期化するとの見方が強まったことや不透明感の強い海外情勢を背景に米国金利が低下基調となったことからドル売りが優勢な展開となり、5月下旬にかけては約3ヵ月ぶりに100円台後半まで下落する動きとなった。

ユーロ／円相場は、4月後半にかけてはウクライナ情勢の落ち着きを受けユーロ買いが見られ、その後もECBの金融政策を巡る思惑から一時142円台を回復する場面が見られた。しかし、5月8日のECB理事会でドラギ総裁が次回会合での追加緩和に前向きな姿勢をみせたことを契機に一転して軟調な展開となり、5月中旬にかけては約2ヵ月ぶりの安値水準である138円台半ば付近まで下落する動きとなった。

(2) 中期的見通し

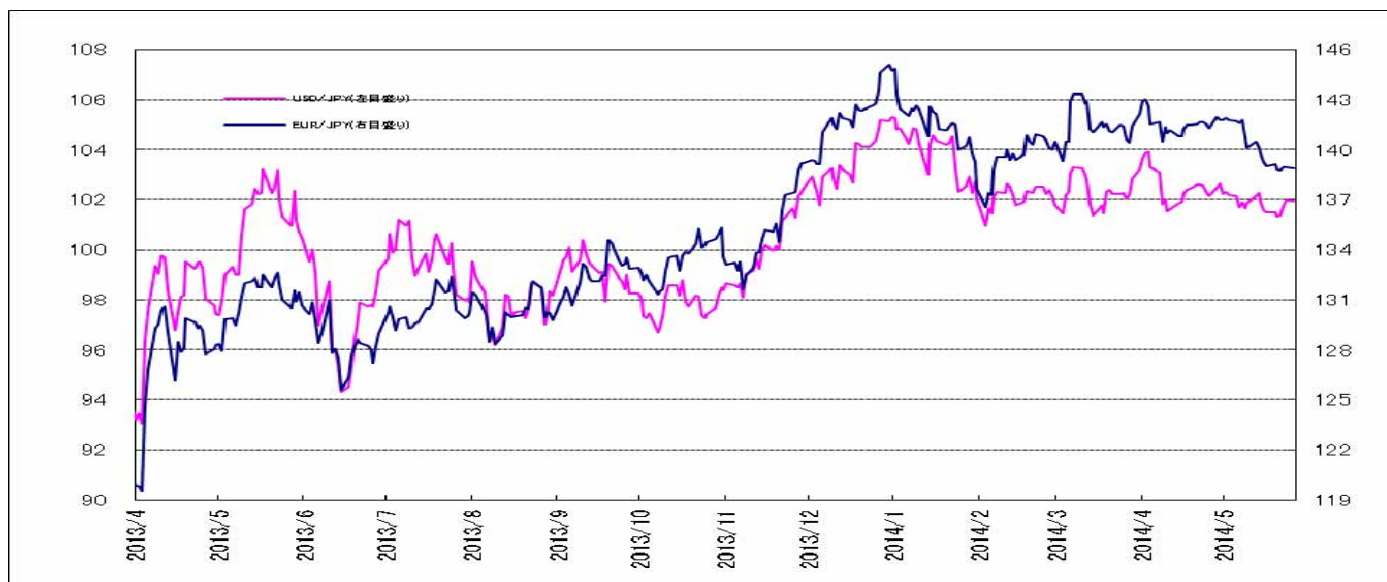
ドル／円相場は、米国の利上げ観測が後退していることや海外情勢への不透明感を受け、目先的には米国金利の低下基調を背景にドルの上値の重い動きが継続すると予想する。また、これまでドル買い円売りの材料としてみられていた日銀による追加緩和観測が後退していることもドルの上値を抑えると見込まれるが、底堅い動きをみせている米国経済の先行きに対する期待感も高まりつつあると考えられることから下値も限定的とみられるため、全般的に明確な方向感は出にくいと思われる。

ユーロ／円相場は、南欧諸国の景気回復が緩慢なペースに止まっていることに加え、依然として欧州では低インフレの状況が継続していることや、ECBによる追加緩和観測が根強いことなどを背景に弱含みの動きになると予想する。また、ウクライナなど海外情勢への懸念が燻るなか、積極的にユーロを買い進む動きにはなりにくいと考えられることから、外部環境をにらみながら一段と下値を切り下げる動きも想定される。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 100.00円 ~ 104.00円

ユーロ／円相場 137.00円 ~ 142.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要・注意喚起情報・ご契約のしおり・(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経島利子」が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。いったん約定が成立したお取扱いは、取消しや内容の変更ができません。新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取扱いできない店舗があります。マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

【個人向け国債について】

個人向け国債を中途換金する際は、原則として「変動10年」は「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」、「固定5年」、「固定3年」は「2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売られる額面金額に経島利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

発行から一定期間の間に中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取扱いのある本店又は支店にお問い合わせください。

個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者が亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外銀電匯電信買相場)をお引出時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外銀電匯電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場需給が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取扱いを停止させていただく可能性があります。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、価値のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.24%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年2.106%(税込))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合算額については、お申込金額・保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額・解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額・年金額・給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約解除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご換金にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場・市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東現物局長(登録)第43号
加入協会 日本証券業協会